

2024年「賃金・生活実態アンケート調査」結果



第 236号
発行 山本 泰光
編集 木下 賢一
大阪市北区錦町2-2
TEL06-6354-0700
FAX06-6358-1465

組合員の62.6%が 毎月赤字



の方は(62.6%)で、回答者の平均赤字額は30,611円(西日本:34,

毎月の赤字額
平均34,553円

近畿地方本部は、2024年度「賃金・生活実態アンケート調査」を実施、集約しました。前年度調査では289名分(79.6%)でしたが、今年度は223名、組織全体の71.9%が回答しました。組織人員は減少しましたが、70%以上の回収率でした。回答者の平均年齢は全体で57.1歳、会社別で西日本会社は60.9歳、貨物会社は44.6歳となっています。

069円、貨物:35,714円)でした。赤字がある」と回答した方の多くは期末手当の充当や預貯金を取り崩しています。

節約の3大要素は
旅行・レジャー(62%)
外食(55%)
衣類(44%)

家計の状況で節約を図っている項目(複数回答可)は、「旅行・レジャー」(61.7%)、「外食」(54.9%)、「衣類購入」(44.1%)が上位3項目となっています。夏季手当の使途(複数回答可)は、「生活の補填」(62.5%)、「預貯金」(45.9%)、「ローン返済」(20.4%)となっています。生活改善項目(複数回答可)は、「税金・社会保険の軽減」(54.5%)、「賃金・労働時間の改善」(49.2%)、「医療問題」(24.6%)が上位3項目となっています。

定年退職後の再雇用について、ほとんどの方が賃金面や健康面と向き合いなが

ら仕事をしています。

約40%が
「ゆとりが
なくなった」

また新型コロナウイルス感染拡大に伴う家計の変化を調査した結果、「かなりゆとりがなくなった」(9.9%)、「ややゆとりがなくなった」(29.8%)、「特に変化55.8/その他」(49.3%)となり、アンケート回答者の約4割(84名)が家計に変化があると回答しています。

賃上げ要求額(生要求)
平均で35,558円

賃上げ要求額は平均で35,558円(西日本33,974円、貨物40,000円)となっています。西日本会社はベア4,500円、夏季手当は2,600円、年末手当は2,600円(年間臨給)の低額回答をしてきました。

(貨物会社は11月14日、年末手当について1,620円の回答。)

24春闘は、17,000円の賃上げ、夏期手当3,000円、年末手当3,000円を要求し、地本は西日本

本社・貨物関西支社前行動に150名で参加しました。各社は経営計画を最優先

にし、物価高騰に見合わない低額回答をしたことは「社員犠牲の施策」としかいえません。

所属組合に関わらず、労働者全体の課題として来春闘に向けて職場・地域から



総決起し、25春闘に向けて力を合わせる事が重要となっています。

【近畿地本調査部】

回復した利益を 労働者に還元せよ

JR西日本は11月1日に第2四半期決算を公表しました。連結決算は4期連続

の増収増益であり、営業収益は811.3億円(前年同期769.9億円)、営業利益は104.7億円(前年同期85.2億円)、経常利益95.5億円(前年同期98.4億円)、純利益69.7億円

(前年同期67.1億円)となりました。2024年度通期予想は、営業収益1兆718.0億円(82.9億円増)、営業利益170.0億円(9.7億円減)、経常利益155.5億円(11.8億円減)、純利益100.0億円(1.2億円増)と大幅な回復を見込んでいます。回復してきた利益を内部留保に積むのではなく今こそ労働者へ還元し、モチベーションを高めることが経営陣の責務です。

訂正とお詫び

前号で、来賓「こくみん共済コープ大阪推進本部大阪市東推進課」田口保長は、上床係長の誤りでした訂正し、お詫びいたします。

国労近畿地本
2025年団結旗びらき
1月11日(土)
国労大阪会館
11:00 労働講座
講演「労働時間について」加藤 匠 弁護士
「障害休暇の取り方について」西園 重美 氏
12:40 団結旗びらき
来賓挨拶・うたごえ・25春闘に向けて (予定)

2024年度 年末手当 〈JR貨物会社〉

1・62ヶ月の低額回答

11月14日 貨物会社は「2024年度年末手当の支払いに関する申し入れ（闘争第6号）」に対する回答を行ないました。年末手当の支払いを「基準内賃金の1・62か月分」

6日との低額回答を行いました。貨物会社は2024年度中間決算について、物価上昇による個人消費の低迷で、全般的な荷動きは鈍く、国内総輸送量が伸び悩む中、

出していますが、昨年より収入増であり、通期見直しも回復傾向としていますが、昨年実績に届かない低額回答は認められません。物価高騰による社員の生活は厳しい状況にあり、

い貨物会社の姿勢に将来の不安を感じ、退職を決定している社員が増え、今や歯止めがかからない状態となっており、職場では要員不足に陥っています。私たちにとって期末手当は生活給であり、1・62か月とする低額回答は生活改善にはほど遠いものとなっていることから到底認められません。



交通権を保障する 地域交通づくりを

近畿地本学習会

テーマ 「地域公共交通のあり方を考える」

11月23日（土）、近畿地本は、「近畿地本 学習会」を国労大阪会館にて開催し、25名の仲間が参加しました。



第1部は、会館労働講座「地域交通のあり方を考える」と題して、可児紀夫氏（愛知大学地域政策学研究中心）から講演を受けました。

○地域の足としての鉄道、生きていくための鉄道を残さなければならない

○利用しやすいダイヤ設定、利便性の良いネットワーク

を構築した上で、国、自治体、鉄道会社、バス会社の総意で新たな段階を考えるべき。1、なぜこのように交通が不便な地域社会になったのか。◇戦後の交通政策が今日の交通問題を深刻化させた。◇交通政策を憲法理念から考える英知と地方自治の精神が欠如していた。2、あらためて、交通の意義、交通権、地域政策の理念を考える。◇交通は人権。◇交通政策を社会全体の便益から考える。3、いつまでも住み続けられる、持続可能な地域社会づくりのために◇交通権を擁護する法制度の確立。◇地方自治を尊重した地域交通確保法の制定。◇住民参加の自治、地域が一体となった共同で、交通権を保障した地域交通が実現する社会を創りあげよう。などの内容で国内外各地の実例を紹介しながら説明されました。

第2部では、「ローカル線視察の報告」ということで、宮野業務部長からJR九州の香椎線、日田彦山線BRT、JR西日本の美祢線を視察した報告がされました。その後、兵庫地域分会、大阪地区本部、京滋地域分会から報告・決意表明がされました。

2026年3月、JR東日本はき上げの申請をしたと発表しました。2025年3月には、JR北海道、JR九州が運賃値上げを実施することが決まっています。また、JRグループは各種乗車券の割引を無くしたり、利便性を低下させています。12月2日に、往復乗車券、連続乗車券の発売を2026年3月に終了すると発表。青春18きっぷに

ついても、一冊5回分で、1回分を一日どこまでも利用でき、複数人で利用できましたが、連続する5日間（3日間もあり）利用、本人のみの利用となりました。利用者のみならず、「改悪だ」「裏切られた」「連続5日の休みなど取れない」などの声が出ています。JR各社は、駅の無人化、委託化、みどりの窓口廃止などサービス、安全性の低下を続けています。

JR利用者無視の改悪相次ぐ

2024年JR各社年末手当回答一覧

会社別	本年度実績	昨年度実績
貨物	1.62ヶ月	1.63ヶ月
西日本	2.60ヶ月	2.1ヶ月 一時金20万円
東日本	2.80ヶ月+0.1ヶ月	2.65ヶ月+0.1ヶ月
東北海道	3.00ヶ月	2.95ヶ月
北海道	2.00ヶ月	1.94ヶ月
四国	1.88ヶ月	1.65ヶ月
九州	2.55ヶ月	2.30ヶ月+0.2ヶ月
西ロジ	1.67ヶ月+5000円	
JR西バス	2.00ヶ月	1.55ヶ月